

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第66期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市松永町六丁目10番1号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2024年11月1日 至 2025年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	5,908,346	6,735,823	11,444,108
経常利益 (千円)	310,944	378,000	578,096
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	254,557	241,927	434,972
中間包括利益又は包括利益 (千円)	278,038	212,163	473,606
純資産額 (千円)	5,212,133	5,512,967	5,407,701
総資産額 (千円)	12,909,602	13,538,846	12,460,028
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	144.53	136.82	246.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	40.7	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,096	120,397	519,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,062	26,811	155,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,224	591,455	593,836
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	951,177	1,229,791	785,548

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国通商政策の動向、原材料価格や資源価格の高止まり、諸物価の上昇等により国内外の経済活動に与える影響が引き続き懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、2023年10月期～2027年10月期を対象期間とするグループ中期経営方針「NEXT STEP 10」の折り返し地点を迎える中、2024年3月に子会社化した寿鉄工株式会社（ハウス・エコ事業）において、従前の当社グループでは取引のない顧客層を獲得する等、大型物件の受注回復と相まって、大きく売上高を伸ばしました。また、同社では生産能力向上を目的とした大型溶接ロボットの発注を行う等、将来の収益力増強に向けた事業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は67億35百万円（前年同期比114.0%）、営業利益は3億85百万円（前年同期比126.6%）、経常利益は3億78百万円（前年同期比121.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億41百万円（前年同期比95.0%）となりました。

これにより、純資産は前連結会計年度末の54億7百万円から55億12百万円となり、自己資本比率は43.4%から40.7%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

（木材事業）

梱包用材等の業界におきましては、長期にわたる中国経済の低迷や米国通商政策の不透明感から輸出梱包の需要が盛り上がり欠けるなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような環境のもと、対ドル円ベースで上半期は150円を超える円安水準の原材料（NZ丸太）を製材したことに加えて、物流の2024年問題を端緒とした運送コストの上昇により収益性が低下いたしました。一方、船舶運賃や為替動向等に大きく左右される外国産材から、価格の安定している国産材への切り替えが更に加速し、これを受けて国産杉の生産比率を高めて対応するなど、梱包マーケットが低迷を続ける中、フル生産に近い受注量を確保いたしました。

その結果、売上高は37億53百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は1億77百万円（前年同期比65.1%）となりました。

（ハウス・エコ事業）

建設業界におきましては、公共投資はインフラ整備を中心として堅調に推移し、民間の設備投資についても回復傾向が見られるものの、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加えて、人件費や建設資材価格の高止まり等により、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、子会社と協業し大型物件の受注獲得に向けて営業活動を強化するとともに、資材価格や外注費の高騰に対しては販売価格への転嫁を推し進めてまいりました。また、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、受注時採算性の改善や原価管理の徹底によって売上総利益率が向上いたしました。

その結果、売上高は26億21百万円（前年同期比145.2%）、営業利益は2億50百万円（前年同期比276.2%）となりました。

（太陽光発電売電事業）

一部の太陽光発電所においてパワーコンディショナーの故障があったものの、発電量の多い4月度において日照時間が長かったことから、売電収入は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

なお、現在3県15ヶ所の太陽光発電所を運営し、総発電容量は約13メガワットとなっております。

その結果、売上高は1億83百万円（前年同期比98.4%）、営業利益は1億8百万円（前年同期比100.7%）となりました。

(ライフクリエイイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症からの行動制限緩和に伴う他レジャーへの移行・分散が進んでおります。また、プレイヤーの高齢化に伴う競技人口の減少により、ゴルフ場間の低価格料金による集客競争が一層激化する等、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、引き続きコース管理の充実に努めてまいりました。また、当ゴルフ場は開場50年が経過し、クラブハウス内の設備やメンテナンス機械類等の計画的な修繕を実施いたしました。

その結果、売上高は1億77百万円(前年同期比100.4%)、営業利益は12百万円(前年同期比50.5%)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億78百万円増加し、135億38百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が4億44百万円、完成工事未収入金及び契約資産が4億63百万円、リース未収入金が5億84百万円、その他(流動資産)が2億49百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億54百万円、原材料及び貯蔵品が4億35百万円、機械装置及び運搬具が2億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億73百万円増加し、80億25百万円となりました。その主な要因は工事未払金が1億90百万円、短期借入金が2億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億45百万円、長期借入金が3億24百万円、その他(流動負債)が1億30百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が80百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億5百万円増加し、55億12百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億23百万円増加し、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億44百万円増加し、12億29百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億20百万円(前年同期は3億15百万円の資金増加)となりました。増加要因は、税金等調整前中間純利益3億68百万円、減価償却費3億1百万円、棚卸資産の減少額2億54百万円であり、減少要因は、売上債権の増加額9億66百万円、前渡金の増加額2億51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26百万円(前年同期は2億11百万円の資金増加)となりました。増加要因は、投資有価証券の売却による収入12百万円であり、減少要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5億91百万円(前年同期は2億79百万円の資金減少)となりました。増加要因は、短期借入金の増加額2億50百万円、長期借入れによる収入11億円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出6億29百万円、配当金の支払額1億17百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,775,469	1,775,469	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	1,775,469	1,775,469	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月10日(注)	8,365	1,775,469	5,767	709,742	5,767	537,742

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1株につき 1,379円

資本組入額 1株につき 689円50銭

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)7名、当社子会社の取締役2名

(5)【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	295	16.67
株式会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26-55	164	9.26
中浜 勇	広島県福山市	142	8.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	79	4.46
藤井 實	茨城県那珂郡東海村	59	3.34
肥田 亘	広島県安芸郡海田町	50	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.48
宇藤 秀樹	熊本県熊本市北区	42	2.40
鹿野産業株式会社	京都府京都市南区上烏羽馬廻町15番地	41	2.36
山本 康司	三重県名張市	40	2.25
計	-	959	54.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,769,700	17,697	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,469	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,775,469	-	-
総株主の議決権	-	17,697	-

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	1,300	-	1,300	0.07
計	-	1,300	-	1,300	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,548	1,319,791
受取手形及び売掛金	1,363,875	1,209,858
電子記録債権	467,200	540,657
完成工事未収入金及び契約資産	466,271	929,590
リース未収入金	2,076,549	2,660,690
商品及び製品	122,819	149,622
仕掛品	88,579	128,395
未成工事支出金	104,713	218,873
原材料及び貯蔵品	722,669	287,180
その他	87,304	336,489
流動資産合計	6,375,531	7,781,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,198,211	1,154,363
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,457	1,174,504
土地	2,994,429	2,970,173
その他(純額)	170,476	173,800
有形固定資産合計	5,755,575	5,472,841
無形固定資産		
のれん	10,444	8,952
その他	20,447	17,085
無形固定資産合計	30,891	26,038
投資その他の資産		
投資有価証券	188,658	151,322
その他	111,191	108,171
貸倒引当金	1,820	676
投資その他の資産合計	298,030	258,817
固定資産合計	6,084,496	5,757,697
資産合計	12,460,028	13,538,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,476	571,609
工事未払金	369,977	560,272
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040,807	1,186,730
未払法人税等	111,820	124,943
賞与引当金	127,977	131,581
完成工事補償引当金	1,314	1,051
その他	675,670	806,233
流動負債合計	2,980,044	3,632,421
固定負債		
長期借入金	3,725,820	4,050,764
退職給付に係る負債	154,142	149,075
資産除去債務	9,785	9,903
その他	182,534	183,713
固定負債合計	4,072,282	4,393,457
負債合計	7,052,326	8,025,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,974	709,742
資本剰余金	531,974	537,742
利益剰余金	4,092,442	4,215,936
自己株式	1,301	1,301
株主資本合計	5,327,090	5,462,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,637	50,848
繰延ヘッジ損益	2,973	-
その他の包括利益累計額合計	80,611	50,848
純資産合計	5,407,701	5,512,967
負債純資産合計	12,460,028	13,538,846

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	5,908,346	6,735,823
売上原価	4,827,259	5,533,179
売上総利益	1,081,087	1,202,644
販売費及び一般管理費	776,502	817,187
営業利益	304,584	385,456
営業外収益		
受取利息	1	68
受取配当金	2,038	2,637
作業屑等売却代	1,261	2,010
仕入割引	197	-
受取賃貸料	2,400	2,400
補助金収入	15,827	-
その他	1,042	1,372
営業外収益合計	22,768	8,489
営業外費用		
支払利息	15,760	15,343
その他	648	603
営業外費用合計	16,408	15,946
経常利益	310,944	378,000
特別利益		
固定資産売却益	81,374	207
投資有価証券売却益	-	9,833
特別利益合計	81,374	10,041
特別損失		
固定資産売却損	-	19,810
特別損失合計	-	19,810
税金等調整前中間純利益	392,319	368,230
法人税、住民税及び事業税	140,817	112,570
法人税等調整額	3,055	13,733
法人税等合計	137,761	126,303
中間純利益	254,557	241,927
親会社株主に帰属する中間純利益	254,557	241,927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	254,557	241,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,930	26,789
繰延ヘッジ損益	550	2,973
その他の包括利益合計	23,480	29,763
中間包括利益	278,038	212,163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	278,038	212,163

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	392,319	368,230
減価償却費	308,925	301,951
のれん償却額	-	1,492
貸倒引当金の増減額(は減少)	159	1,143
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	416	262
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,344	5,066
受取利息及び受取配当金	2,039	2,705
支払利息	15,760	15,343
賞与引当金の増減額(は減少)	7,187	3,604
補助金収入	15,827	-
固定資産売却損益(は益)	81,374	19,602
固定資産除却損	291	104
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,833
売上債権の増減額(は増加)	490,152	966,900
棚卸資産の増減額(は増加)	62,823	254,710
前渡金の増減額(は増加)	-	251,178
仕入債務の増減額(は減少)	426,773	109,427
その他	31,867	155,891
小計	472,092	6,731
利息及び配当金の受取額	874	1,182
利息の支払額	15,778	15,292
補助金の受取額	15,827	-
法人税等の支払額	157,918	99,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,096	120,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,680
投資有価証券の売却による収入	-	12,479
有形固定資産の取得による支出	58,654	42,759
有形固定資産の売却による収入	346,877	5,147
無形固定資産の取得による支出	12,638	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 62,842	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,062	26,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	250,000
長期借入れによる収入	440,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	579,190	629,133
リース債務の返済による支出	23,579	11,698
配当金の支払額	116,455	117,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,224	591,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,934	444,243
現金及び現金同等物の期首残高	704,243	785,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 951,177	1 1,229,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月20日であった寿鉄工株式会社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より決算日を10月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年9月21日から2025年4月30日までの7カ月と10日間を連結しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(決算日後における法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年11月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が30.5%から31.4%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
運送費	208,807千円	235,857千円
貸倒引当金繰入額	159千円	1,143千円
賞与引当金繰入額	59,690千円	70,122千円
役員報酬	49,810千円	65,550千円
株式報酬費用	4,189千円	5,063千円
給料手当	185,382千円	189,014千円
退職給付費用	6,967千円	5,372千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金	1,041,177千円	1,319,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	951,177千円	1,229,791千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

株式の取得により新たに寿鉄工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに寿鉄工株式会社の取得価額と寿鉄工株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	126,227千円
固定資産	304,052千円
のれん	11,936千円
流動負債	90,809千円
固定負債	211,406千円
株式の取得価額	140,000千円
現金及び現金同等物	77,157千円
差引：取得のための支出	62,842千円

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	117,179	66.60	2023年10月31日	2024年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月30日 定時株主総会	普通株式	118,306	67.00	2024年10月31日	2025年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,723,635	1,805,225	185,898	177,274	16,312	5,908,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,723,635	1,805,225	185,898	177,274	16,312	5,908,346
セグメント利益	272,672	90,771	107,876	25,579	9,428	506,328

2024年2月に賃貸用不動産2棟の譲渡を行い、不動産事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,328
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	201,743
中間連結損益計算書の営業利益	304,584

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2024年3月5日付で寿鉄工株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、ハウス・エコ事業セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は11,936千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,753,584	2,621,300	183,000	177,938	6,735,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	-	-	-	130
計	3,753,715	2,621,300	183,000	177,938	6,735,954
セグメント利益	177,400	250,738	108,634	12,912	549,686

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、賃貸用不動産2棟の譲渡を行い、不動産事業から撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より「不動産事業」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	549,686
セグメント間取引消去	130
全社費用（注）	164,099
中間連結損益計算書の営業利益	385,456

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	
商品及び製品	3,723,635	78,895	-	-	-	3,802,531
完成工事高	-	833,303	-	-	-	833,303
リースに係る解体費	-	19,697	-	-	-	19,697
太陽光発電の売電による収入	-	-	185,898	-	-	185,898
ゴルフ場の運営	-	-	-	177,274	-	177,274
顧客との契約から生じる収益	3,723,635	931,896	185,898	177,274	-	5,018,704
その他の収益	-	873,329	-	-	16,312	889,642
外部顧客への売上高	3,723,635	1,805,225	185,898	177,274	16,312	5,908,346

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	
商品及び製品	3,753,584	48,829	-	-	3,802,413
完成工事高	-	1,560,545	-	-	1,560,545
リースに係る解体費	-	34,891	-	-	34,891
太陽光発電の売電による収入	-	-	183,000	-	183,000
ゴルフ場の運営	-	-	-	177,938	177,938
顧客との契約から生じる収益	3,753,584	1,644,265	183,000	177,938	5,758,788
その他の収益	-	977,034	-	-	977,034
外部顧客への売上高	3,753,584	2,621,300	183,000	177,938	6,735,823

(注) 1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

2 当中間連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり中間純利益	144円53銭	136円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	254,557	241,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	254,557	241,927
普通株式の期中平均株式数(株)	1,761,220	1,768,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 重 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。